「中心市街地内の各事業所における車利用実態調査」結果

Ⅰ　調査概要

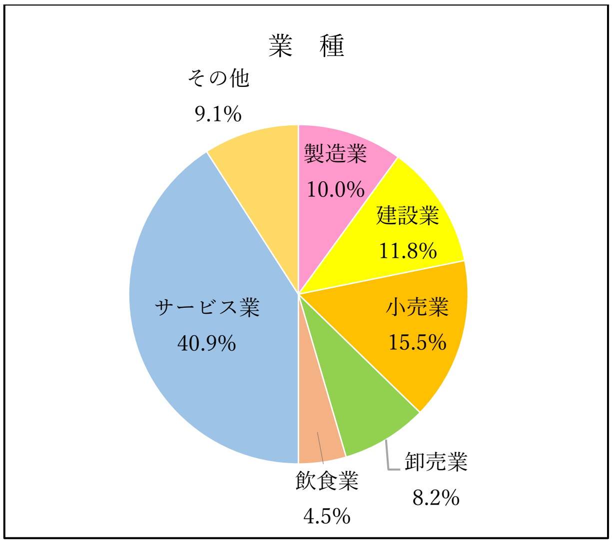
1. 目　　的　自動車での来街に対しての更なる利便性向上のため、中心市街地における各事業所の車利用の実態を把握する。

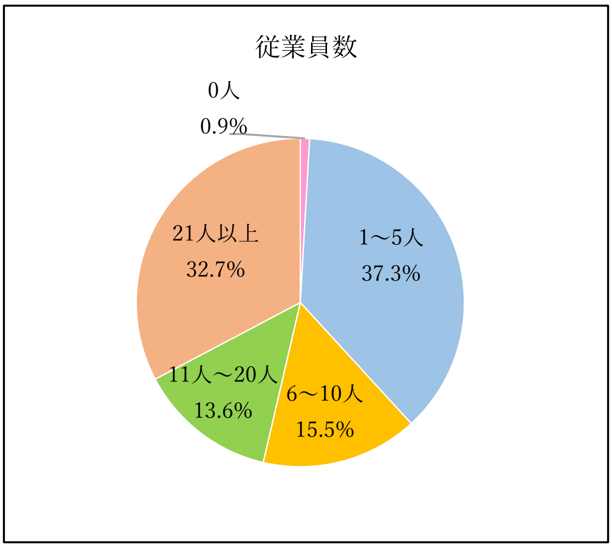
2. 対　　象　中心市街地（中央・大手・順化・手寄・日之出）の各事業所

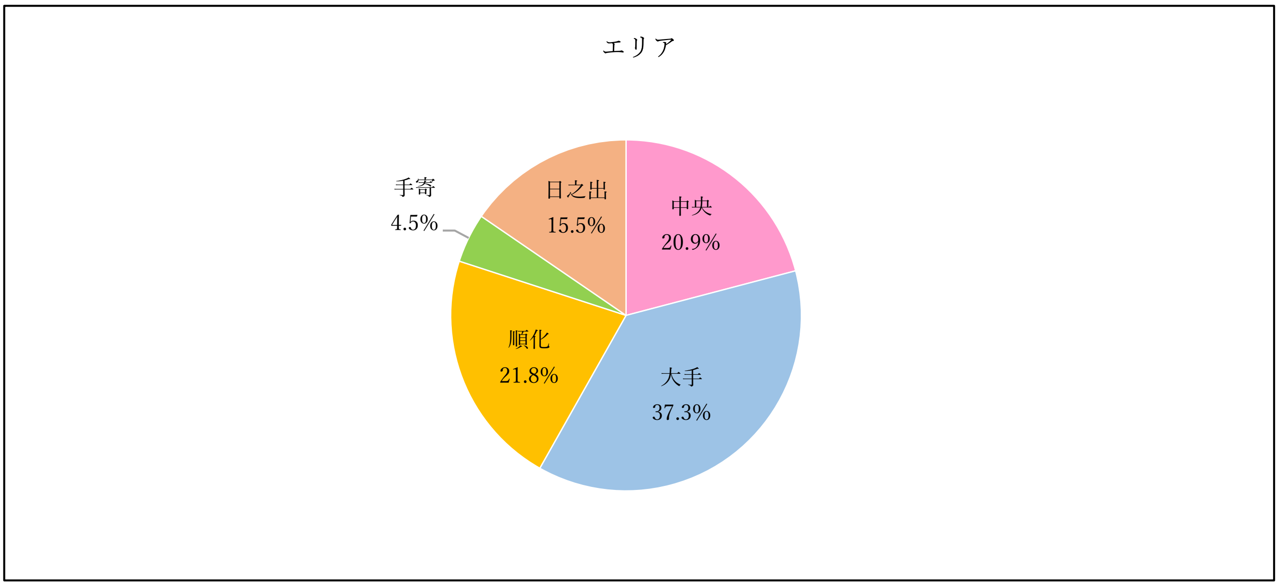
3. 調査期間　令和 4 年 2 月 10 日（木）～2 月 28 日（月）

4. 回　　収　110 件（回収率 37.6%）

5. 回答者属性







Ⅱ　調査結果

1.　社用車の保有状況について

「社用車を保有している」の割合が最も高く、8 割以上の回答

「社用車を保有している」が 82.7%、「社用車を保有していない」が 17.3%となっており、8 割以上の事業所が社用車を保有している結果となった。

※以下の 1-1、1-2 は社用車を保有している事業所のみ回答、1-3 は保有していない事業所のみ回答

1-1.　社用車の保有形態の内訳

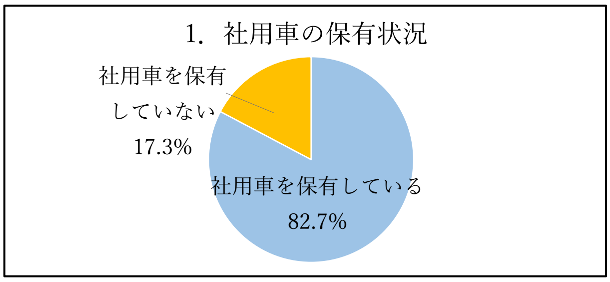
「自社保有」が 56.0%「リース」が 44.0%となっており、保有台数については「1 台～5 台未満」が 60.3%、「5 台以上～10 台未満」が 10.3%、10 台以上が 29.4%となっており、最も多い台数で 60 台という回答があった。

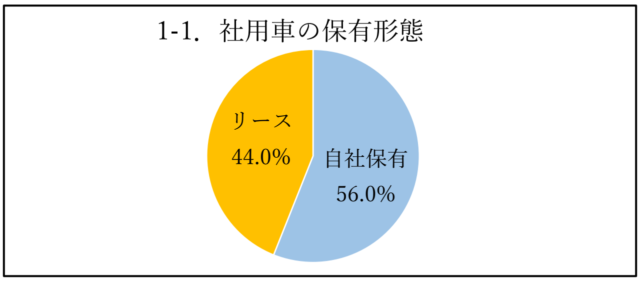
1-2.　社用車の駐車場所

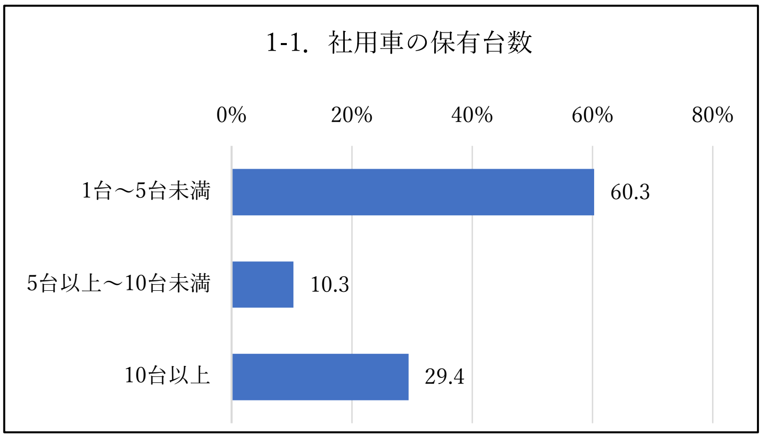
「自社」が 45.1%と最も高く、次いで「大手」が 23.1%、「順化」と「中央」がそれぞれ 12.1%となっている。

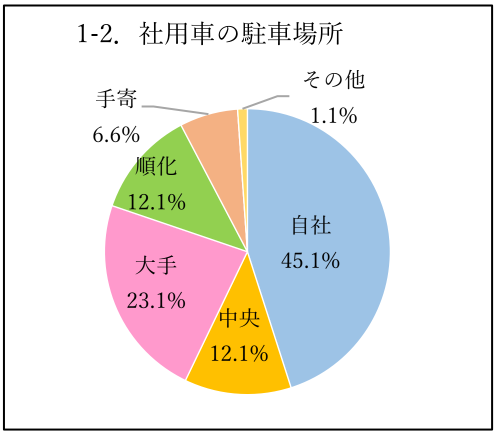
1-3.　社用車を保有していない理由

「維持費等の予算が無い」、「駐車場の確保が困難」という回答があった。まちなかにはカーシェアサービス等、社用車を保有しなくてもいい条件が整っている為、必ずしも社用車の必要性はないように思われる。









2. 社員のマイカー通勤について

「マイカー通勤を許可している」の割合が最も高く、8 割以上の回答

「マイカー通勤を許可している」が 87.3%、「許可していない」が 12.7%となっており、8 割以上の事業所がマイカー通勤を許可しているという結果になった。

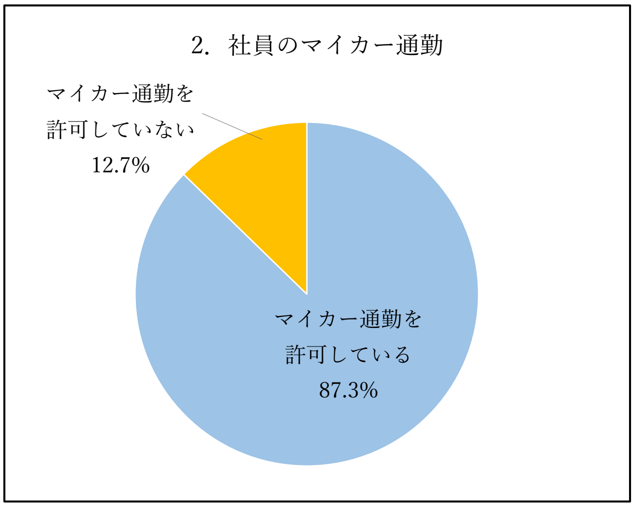
※以下の 2-1 はマイカー通勤を許可している事業所のみ回答、2-2 はマイカー通勤を許可していない事業所のみ回答

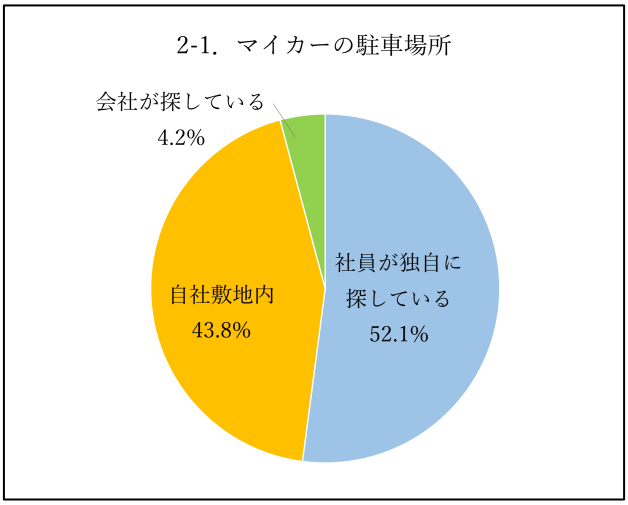
2-1. 社員のマイカーの駐車場所について

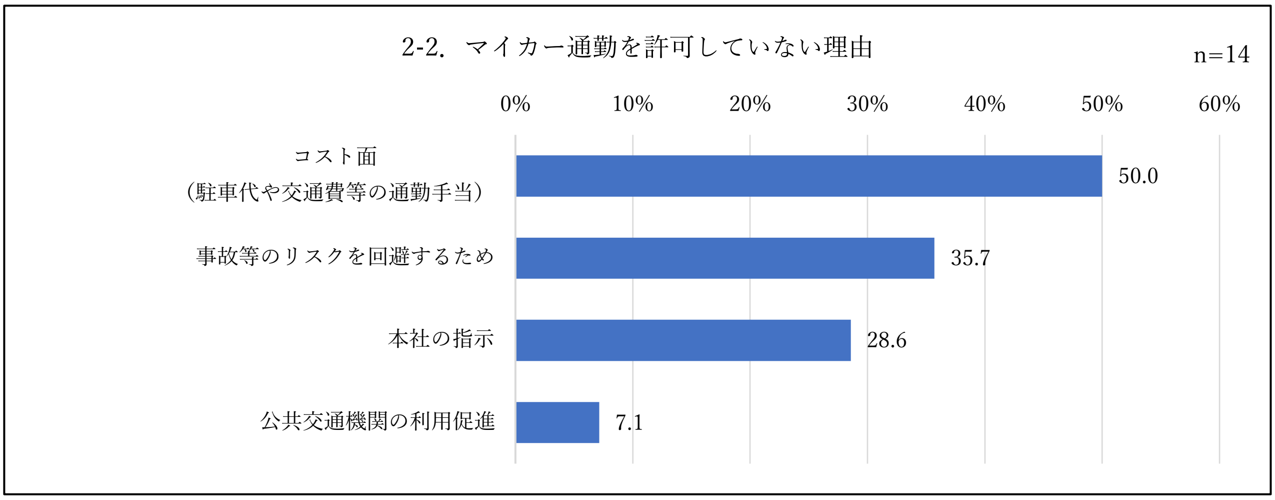
「社員が独自に探している」が 52.1%と最も高く、次いで「自社敷地内」が 43.8%、「会社が探している」が 4.2%となっている。

2-2. 社員のマイカー通勤を許可していない理由 ※複数回答

「コスト面（駐車代や交通費等の通勤手当）」が 50.0%と最も高く、次いで「事故等のリスクを回避するため」が 35.7%、「本社の指示」が 28.6%となっている。尚、「公共交通機関の利用促進」も 7.1%の回答があった。



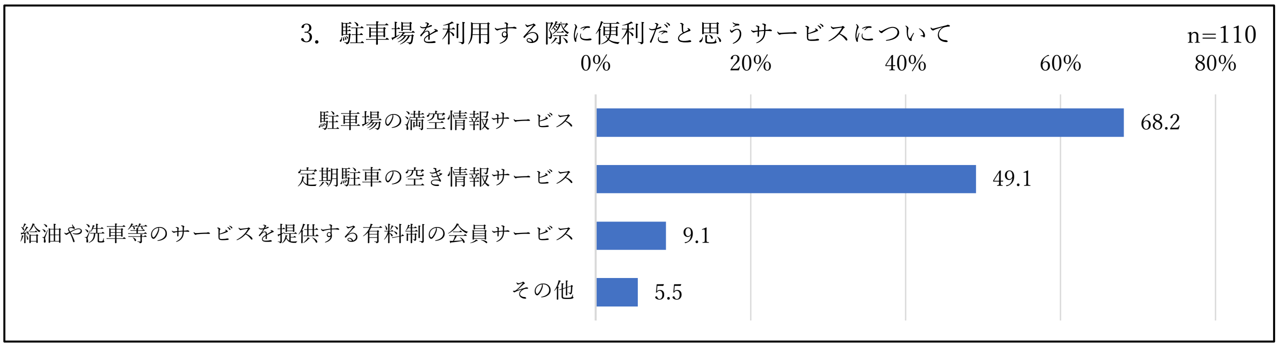




3. 駐車場を利用する際にどういったサービスがあると便利だと思うか ※複数回答

「駐車場の満空情報サービス」の割合が最も高く、5 割を超える回答

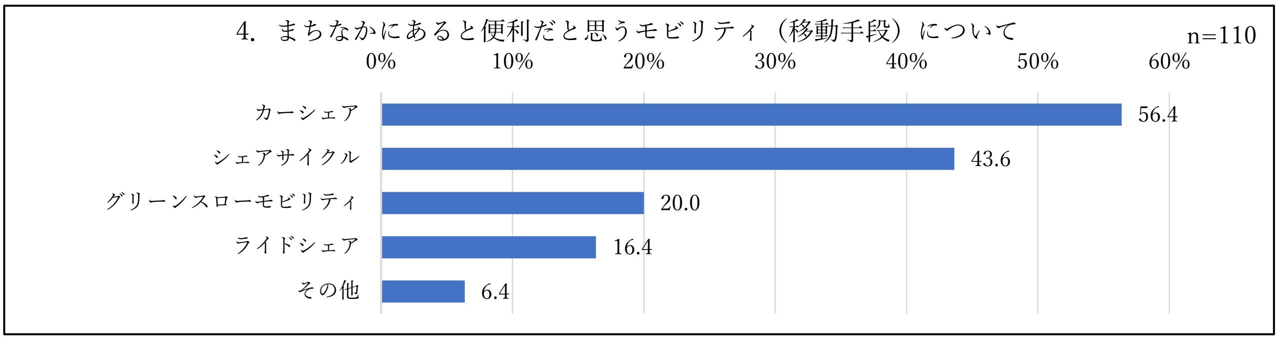
「駐車場の満空情報サービス」が 68.2%と最も高く、次いで「定期駐車の空き情報サービス」が 49.1%、「給油や洗車などのサービスを提供する有料制の会員サービス」が 9.1%となっている。尚、「その他」としては、「無料の駐車場」、「融除雪機能がある」、「EV 対応の充電設備」といった回答があった。



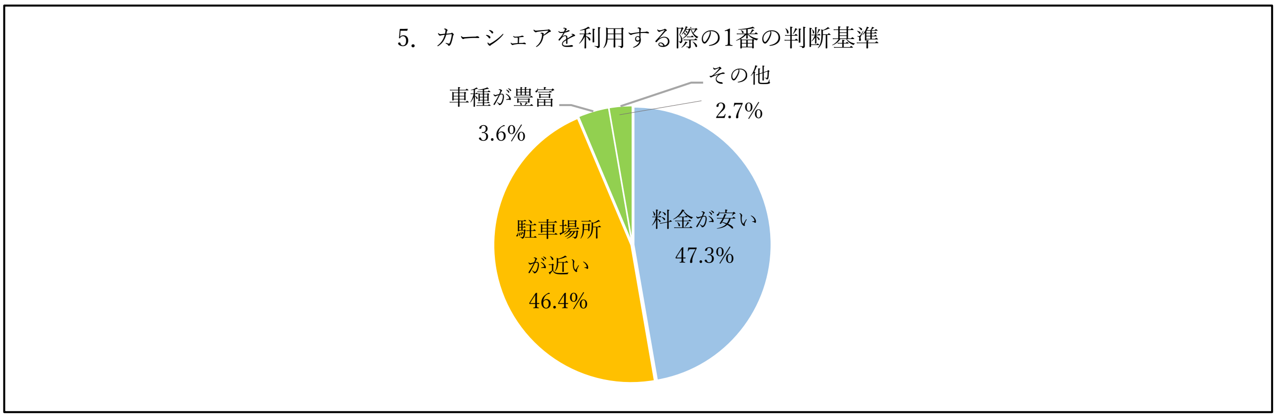
4. まちなかにあると便利だと思うモビリティ（移動手段）について ※複数回答

「カーシェア」の割合が最も高く、約 4 割の回答

「カーシェア」が 56.4%と最も高く、次いで「シェアサイクル」が 43.6%、「グリーンスローモビリティ」が 20.0%となっている。「カーシェア」の利用は、車の維持費削減に繋がり、駐車場の確保も不要ということが回答理由の一つであると思われる。また、3 番目に高かった「グリーンスローモビリティ」については、時速 20km 未満で公道を走る事が出来る電動車で、環境に優しく、また、低速での移動により事故の発生を抑制出来る事がメリットということで、近年注目が集まっているものの、回答数は少なかった。



5. カーシェアを利用する際の 1 番の判断基準について

「料金が安い」の割合が最も高く、約 5 割の回答

「料金が安い」が 47.3%と最も高く、次いで「駐車場所が近い」が 46.4%、「車種が豊富」が 3.6%となっている。「料金が安い」と「駐車場所が近い」が同様の回答数となっており、どちらも必要性が高いという結果になった。